

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
1	感染症拡大防止機器等購入事業	公共施設における感染拡大を防ぐため、各種対策機器等を導入する。		10,777		
	公共施設における感染症拡大予防対策事業	長時間の利用が見込まれる主要な公共施設に、人体に接触することなく体温を計測することができるAIサーマルカメラを設置する。	危機管理課	3,201	市内の幼稚園、保育所をはじめ、中央公民館、総合福祉センター、まほろばセンターに計15台のAIサーマルカメラを配置した。	公共施設の入り口で検温を行い、発熱がある人の施設利用を防ぐことにより、施設内における感染拡大を最小限に抑えることができた。
	市庁舎感染症拡大防止対策事業(空気清浄機の設置)	庁内各箇所に空気清浄機を導入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	管財契約課	3,666	空気清浄機48台 オゾン発生器15台	庁内各箇所に空気清浄機等を配備することにより、感染拡大の防止効果が見込まれる。
	対面式セミセルフレジの導入	感染拡大を防ぐため、対策機器(セミセルフレジ)を導入する。	市民課	2,018	セミセルフレジ1台購入し、証明書交付時 等料金徴収については非接触で行っている。	市民と職員とが非接触で料金徴収を行うことで感染の防止効果が見込まれる。
	桜井市総合福祉センター感染症拡大防止対策事業	感染拡大防止のため、総合福祉センターに空気清浄機を設置する。	高齢福祉課	724	空気清浄機12台	空気清浄機の設置により、施設利用者の感染拡大防止に効果があった。
	桜井市老人憩の家感染症拡大防止対策事業	感染拡大防止のため、老人憩いの家に空気清浄機を設置する。	高齢福祉課	311	空気清浄機6台	空気清浄機の設置により、施設利用者の感染拡大防止に効果があった。
	桜井市立図書館における感染症拡大防止対策事業	図書除菌機を設置し、書籍を紫外線を使って殺菌消毒する。	社会教育課	858	図書除菌機1台購入	利用時における感染リスクの軽減をすることで、利用者への感染拡大防止につながった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
2	避難所における感染症拡大予防対策事業(繰越)	避難所における感染拡大を防ぐため、感染の疑いのある避難者の隔離などに必要な物資を備蓄する。		58,557		
	避難所における感染症拡大予防対策事業	避難所における感染拡大を防ぐため、感染の疑いのある避難者の隔離などに必要な物資を備蓄する。	危機管理課	16,330	非接触式電子体温計、フェイスシールド、アルコールハンドミスト、段ボールパッド、緊急対応用簡易ベッド、マスク、アルコール除菌ウェットティッシュ、使い捨てフェイスガードシート、ハンドソープ、緊急対策用袖付PEエプロン、クイックパーティション、暖段はこベッド、空気清浄機、スポットクーラー、間仕切りスペース、物置、クロスパーティション	避難所における感染対策に資する各種物品を備蓄することにより、避難所開設時における避難者同士の感染拡大の防止に備えることができた。
	避難所感染症防止対策事業(避難所生活環境等整備事業)	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所生活において必要となる物資を購入し、備蓄物資の充実を図る。	危機管理課	42,226	非接触赤外線体温計、アルファ化米、災害用簡易トイレ、飛沫防止透明パーティション、窓あきストレッチフィルム、スチール柵、段ボールパッド、畳マット(半畳)、コードリール屋外用、ビッグファン、ハザードトーク(IP無線機)、バルーン型投光器、避難所用間仕切テント、物置、組立式簡易トイレ、マルチトイレ(車椅子対応型)、ポータブル電源(ソーラーパネル付属)、石油ストーブ、街路灯型電源ステーション	避難所生活において必要となる物資について、感染対策に配慮したものを備蓄することにより、避難所における感染拡大の防止に備えることができた。
3	感染症拡大予防等対策事業	医療機関への医療物資などの支援、屋外医療活動体制の強化、及び公共機関で使用する物資の備蓄を行う。	けんこう増進課	28,641	消毒液、マスク等医療用消耗品及びクリーンパーテーション、エアテント等屋外医療活動用備品購入	施設内での感染拡大防止とともに、施設利用者への意識付けをすることができた。
4	濃厚接触者などに対する生活支援	自宅待機を余儀なくされた感染者・濃厚接触者のうち、親族等の支援が得られない方に対して、買い物や薬の受け渡しの代行や、健康相談などを実施する。	けんこう増進課	500	支援実績:1件	自宅待機を余儀なくされた市民に対し、買い物等の代行支援を行うことができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
5	タクシー事業者向け 新型コロナウイルス感染症拡大防止事業	市民や観光客の交通手段であるタクシー事業者を対象とし、透明シートや消毒液の設置など感染予防対策に要した費用に対し助成する。	観光 まちづくり課	635	対象事業者 3社 対象車両 41台 助成内容 感染防止用パーテーション等の設置費用を助成 対策済ステッカーの配布	桜井市に來訪する観光客等にとって、市内移動手段の一つとして必要不可欠なタクシーにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び安全・安心な乗車環境を確保し、円滑な観光を促すことができた。
6	市内宿泊事業者応援事業	外出自粛等により利用者が激減した市内宿泊事業者に対し、雇用維持・事業継続を支援するため、支援金を支給する。	観光 まちづくり課	11,687	①宿泊事業持続化緊急支援事業 実施期間 6/22～8/31 支援施設 22施設 支援金額 8,510,000円 ②新型コロナウイルス感染症対策宿泊事業 実施期間 6/22～8/31 支援施設 20施設 支援金額 3,177,382円	支援金を支給することにより、宿泊施設内の感染予防対策を着実に実施することができたとともに、厳しい状況下にある宿泊施設に対し事業継続の一助となった。
7	旅行商品造成事業	コロナ終息後の地域経済の回復に向け、市内を目的地とした旅行商品の造成等を行う。	観光 まちづくり課	5,000	実施期間 R2 6/4～R3 3/15 体験プログラム造成数 3 旅行商品造成数 10 販売実績 回数64 人数146人	感染拡大で落ち込んだ宿泊者数の回復に寄与するとともに、継続的に旅行客を受入れる体制の強化が図れた。
8	桜井市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	県からの施設の使用制限に関する要請を受けて事業休止等を行った事業者に対し、一律100千円の協力金を県の施策の上乗せとして市独自で給付する。	商工振興課	19,416	対象となる施設の内、遊興施設30件、大学・学習塾25件、運動・遊技施設4件、集会・展示施設3件、ホテル又は旅館4件、商業施設41件、食事提供施設86件、文教施設1件 合計194件(10万円×194件)、1,940万の協力金を交付した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、奈良県による、休業要請並びに時短営業の協力した事業者に対し、速やかに協力金を給付することにより、感染拡大防止の推進及び事業継続の支援を行うことができた。
9	飲食店応援キャンペーン ”テイクアウトはじめましたinSAKURAI”	家計支援、及び飲食店内での3密回避のため、飲食店のテイクアウト、デリバリーに利用できる500円のクーポン券を全世帯に配布する。	商工振興課	3,604	配付数 24,500世帯 (500円分) 登録店 45店舗 利用率 26.06% 換金額 3,193,000円	市民の家計支援及び新しい生活様式であるテイクアウトの普及に寄与し、市内での消費拡大へと繋がった。
10	小規模事業者持続化補助金促進事業(繰越)	販路開拓等の取組を行う事業者に対し補助を行う小規模事業者持続化補助金の採択を受けた事業者を対象に、自己負担の一部を補助する。	商工振興課	8,989	補助件数 90件	小規模事業者の販路開拓や生産性向上につながる取組を促すことで、経営発展するための後押しができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
11	市内事業所応援キャンペーン”桜井サポート商品券”	家計支援、及び市内での消費喚起のため、市内飲食店などで使用できる6,000円分の商品券を全世帯に配布する。加えて、ひとり親世帯には4,000円分の商品券を配布する。	商工振興課	154,687	配布数 24,872世帯 (6,000円分) 635世帯(ひとり親) (4,000円分) 登録店 262店舗 利用率 95.59% 換金額 145,079,000円	市民の家計支援及び市内での消費拡大へと繋がった。
12	次亜塩素酸水配布事業	市民への配布や公共施設で使用するため、次亜塩素酸水精製器を購入する。	危機管理課	2,940	配布量(L) 令和2年度 15,890L 令和3年度 10,408L 合計 26,298L	市販の消毒液が不足する中で、市施設3か所で左記量の次亜塩素酸水を配布し、新型コロナウイルス感染拡大防止に効果があった。
13	小中学校再開支援事業	学校臨時休業により、夏休みに授業を行うため、空調設備のない音楽室に、空調設備の整備を行う。	教育総務課	13,232	既に設置されている施設を除く市立11小中学校の音楽室への空調設備の整備が完了した。	気温が高い中で授業を行うにあたり、換気しながら温度を保つことができるため、新型コロナウイルス感染拡大防止に効果があった。
14	準要保護世帯への就学援助	市内小中学校に通う児童・生徒を養育する準要保護世帯に対し、学校臨時休業中に家庭への負担が増えた昼食費用や学用品費相当を援助する。		7,652		
	準要保護児童の就学援助(学用品費)		学校教育課	2,650	10000円引き上げ(265名)	経済的負担軽減を図ることができた。
	準要保護生徒の就学援助(学用品費)	準要保護児童・生徒の保護者に対して、学用品費、2カ月分の給食費相当額の支援を行う。	学校教育課	1,530	10000円引き上げ(153名)	経済的負担軽減を図ることができた。
	準要保護児童の就学援助(給食費相当分)		学校教育課	2,086	2カ月分(4.5月)支給	経済的負担軽減を図ることができた。
	準要保護生徒の就学援助(給食費相当分)		学校教育課	1,386	2カ月分(4.5月)支給	経済的負担軽減を図ることができた。
15	学校臨時休業対策補助事業	学校臨時休業に伴う給食停止により給食材料納品事業者の負担となった費用について一定割合の補助を行う。	学校教育課	761	4月分に発注した食材で他に転売していない商品の補償	学校臨時休業に伴う給食材料納品事業者の転売していない商品を補償することにより、納品事業者の事業継続を補助することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
16	教育情報機器整備事業	GIGAスクール構想の推進に必要な機器整備を行う。		91,953		
	教育情報機器整備事業(一次分)	ICTを活用した家庭での学習が行えるよう、国のGIGAスクール構想に基づく1人1台端末の整備する。	学校教育課	20,000	4314台購入	児童生徒に1人一台のパソコン購入を購入することができ、ICT教育を進めることができた。
	「1人一台端末の早期実現」整備事業(二次分)		学校教育課	71,953		
17	児童・生徒向けマスク給付事業	小中学校、幼稚園、及び保育所などに通う児童、生徒等に対しマスクを給付する。	危機管理課	5,405	マスク給付数:6,142人×20枚=122,840枚	全国的にマスクの需給が逼迫する中、市内小中学校、幼稚園及び保育所へマスクを供給することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止に効果があった。
18	抗菌措置によるバス内感染症拡大防止事業	市が所有するバスやスクールバス、市内を運行するコミュニティバスなど市民が利用するバスについて抗菌措置を施す。		827		
	コミュニティバス等における感染症拡大防止対策補助事業	バス車両に抗菌・抗ウイルス加工を施す。	行政経営課	234	補助件数:1件	中型バス(2台)及び小型バス(2台)に対し、加工処理済
	桜井市バスにおける感染症拡大防止対策事業(大型バス)	桜井市が所有する大型バスに抗菌措置を施すことより、感染拡大防止を図る。	管財契約課	160	触媒コーティング 大型バス 1台	大型バスに抗菌コーティングを施すことにより、感染拡大防止効果が見込まれる。
	桜井市バスにおける感染症拡大防止対策事業(マイクロバス)	教育委員会所有のマイクロバス車内への抗ウイルス・抗菌加工を施す。	社会教育課	121	マイクロバス1台	利用時における感染リスクの軽減をすることで、利用者への感染拡大防止につながった。
	スクールバスにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策補助事業	桜井東中学校、初瀬小学校のスクールバス車両(2台)に抗菌措置を施す。	学校教育課	313	スクールバス2台分	感染症対策を実施することができ、児童生徒の安全を確保することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
19	指定管理施設に対する感染症拡大防止対策奨励金	県・市からの施設の休業要請を受けて休業を行った指定管理施設に対して協力金を交付する。		6,200		
	指定管理施設の休業等に対する支援(市民会館、図書館、体育施設)	感染症拡大防止のために、臨時休業の要請に応じた指定管理者へ協力金を交付する。	社会教育課	5,900	市民会館2,300千円 図書館1,300千円 体育施設2,300千円	要請に応じて頂いたことで、感染拡大防止につながった。
	指定管理施設の休業等に対する支援(桜井市立埋蔵文化財センター)	臨時休業の要請に応じた指定管理者へ協力金を交付する。	文化財課	300	桜井市立埋蔵文化財センターへの協力金交付	要請に応じて頂いたことで、感染拡大防止につながった。
20	医療体制強化対策事業	市内病院や休日診療所において、感染症に対応するための機能を強化する。		27,155		
	休日夜間応急診療所における感染症拡大防止対策事業	休日夜間応急診療所において、感染症予防対策を考慮した施設改修を実施し、あわせて開設に必要な医師や看護師などが使用する医療用消耗品の充実を図る。	けんこう増進課	570	休日診療所自動扉改修、個人防護用具セット等購入	患者及び医療スタッフへの感染拡大のリスクを低減させることができた。
	感染症拡大防止対策のための医療体制環境整備等補助事業(感染症指定医療機関)	院内における感染症予防のための感染対策や感染リスクのある方への診療(検査)体制の環境整備などに必要な費用の一部を補助する。	けんこう増進課	19,301	補助件数:1件	感染症から市民を守るための環境整備や医療体制を確保する一助となった。
	感染症拡大防止対策のための医療体制環境整備等補助事業(発熱外来認定医療機関)	市内の医療機関(診療所を含む)が、奈良県が独自に認定する「帰国者・接触者外来と同様の機能を有する医療機関」として認定された場合、その医療機関の適切な感染対策や診療(検査)体制の環境整備などに必要な費用の一部を補助する。	けんこう増進課	7,284	補助件数:8件	市内に発熱外来認定医療機関が増えることにより、早期に検査を受けることができる体制づくりができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
21	保育所等環境改善事業	私立、公立保育所等に空気清浄機を配備する。		8,043		
	市立保育所感染症拡大防止対策事業	公立保育所に空気清浄機を配備する。	児童福祉課	6,177	4つの公立保育所に合計75台を配備	1クラスに1台設置することができた。
	私立保育所等感染症拡大防止対策補助事業	私立保育所が空気清浄機を購入するのに必要となる費用に対して補助する。	児童福祉課	1,866	3つの私立保育所に合計21台を配備	希望する私立保育所等に対し、十分な対応を実施した。
22	新しい生活様式の定着、飛沫感染防止対策事業	市役所や投票所等での感染拡大を防ぐため、飛沫対策など感染防止対策を行う。	管財契約課	12,817	アクリル製パーテーション 330台 PET製パーテーション 452台 消毒用アルコール 950L 非接触体温計 10台 アルコール噴霧器 8台 等	感染対策消耗品・備品を導入したことにより、感染拡大防止の効果が見込まれる。
23	公共施設における飛沫・換気対策事業	公共施設での感染拡大を防ぐため、飛沫対策、換気対策を行う。		2,598		
	市保健福祉センター「陽だまり」網戸設置事業	新しい生活様式を実践するため、市保健福祉センター「陽だまり」で行う乳幼児健診、各種相談事業、地域子育て支援事業、児童発達支援などの会場となる各部屋に、3密を避けるため網戸を設置する。	けんこう増進課	798	保健福祉センター「陽だまり」内に網戸を新設した。	窓を開けての換気が行えるようになり、感染対策を行いながら健診等を実施することができた。
	桜井市民会館における感染症拡大防止対策事業	館内に設置することで、対面での飛沫感染リスクの低減を図ることができ、会館利用者への感染症対策を行う。	社会教育課	149	飛沫ガードパネル29枚	館内を利用する方への感染対策を行うことができ、安心して施設の利用をして頂けた。
	桜井市体育施設における感染症拡大防止対策事業	密閉状態を回避するため、体育施設に網戸・扇風機を設置し、施設の換気対策を行う。	社会教育課	1,481	網戸87枚(1,415千円) 業務用扇風機2台(66千円)	館内を利用する方への感染対策を行うことができ、安心して施設の利用をして頂けた。
	桜井市立埋蔵文化財センターにおける感染症拡大防止対策事業	感染症拡大を防ぐため、飛沫感染対策や換気対策を行う。	文化財課	170	足踏式ポンプスタンド 2台 サーキュレーター 1台 ベルトパーテーション 8台 アルコール消毒液(オートディスペンサー、詰替) 飛沫感染防止ビニールカーテン 等	センターに感染防止対策の消耗品や備品を購入することで、感染拡大防止に寄与することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
24	公共施設衛生対策事業	接触による感染リスク低減のため、公共施設の手洗い器を自動水栓やレバー式に変更する。		18,033		
	ふれあいセンター感染症拡大防止対策事業	新型コロナウイルス感染対策の為、トイレの洋式化、手洗い器の自動水栓化・レバー化、玄関扉の自動ドア化を行う。	人権施策課	9,086	トイレの洋式化 6か所 手洗い器の自動水栓化・レバー化 10か所 自動ドアへの取替 3か所	接触やウイルスの飛散による感染リスクを低減させたことで、感染拡大防止に寄与することができた。
	都市公園等における感染症拡大防止対策事業	衛生環境の向上を目的に、都市公園と桜井駅南口のトイレの手洗い器自動水栓化及び都市公園のトイレの洋式化を行い、感染リスクの軽減を図る。	都市計画課	1,946	手洗い器自動水栓化 12基 トイレ洋式化 2基	感染リスクの軽減が図られ、施設利用者の安全・安心を確保することができた。
	小中学校・幼稚園水道蛇口取り替え事業	水道蛇口からの感染対策として、レバー式ハンドルへの取り替えを行う。	教育総務課	6,049	市内全20校園施設内の計2,774箇所の蛇口の取り替えが完了した。	手洗いの際、蛇口に手が触れる範囲が狭められたことで、感染防止を図れた。
	中央公民館における感染症拡大防止対策事業	中央公民館内の手洗い器を自動水栓へ取替える。	中央公民館	953	1F 多目的トイレ手洗い器 1か所 男子トイレ手洗い器 2か所 女子トイレ手洗い器 5か所 2F 多目的トイレ手洗い器 1か所 男子トイレ手洗い器 2か所 女子トイレ手洗い器 5か所 3F 多目的トイレ手洗い器 1か所 男子トイレ手洗い器 2か所 女子トイレ手洗い器 5か所 計 24か所	新型コロナウイルス感染症を防止するため、不特定多数が使用する蛇口を非接触型に取り換えることで感染拡大防止につながった。



令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
25	テレワーク推進事業(繰越)	空きスペースや空き町家等を改装し、テレワークができる施設を整える。		2,539		
	サテライトオフィス等整備補助事業(テレワークスペース・サテライトオフィス)	企業誘致により地域に新たなビジネス及び雇用を創出し、地域経済の活性化を図る。	商工振興課	1,588	テレワーク等推進事業補助金 3件 1,427,000円 テレワーク等推進運営事業補助金 2件 161,000円	施設整備を行う事業者に補助することで、コロナ禍において高まっているテレワーク、ワーケーション、サテライトオフィス等の需要に対応する環境整備が図れた。また、都市圏の経営者・就労者を市内に呼び込み、桜井市の魅力を伝えることで、移住・定住、及び新たな雇用機会の創出に寄与した。
	空き家利活用テレワーク施設等整備補助事業	空き町家等を改装したテレワーク施設等の整備を支援する。	営繕課	951	支援対象事業者:1社 支援対象施設:1ヶ所	空き家の解消とともに、大都市圏への通勤抑制のためのテレワーク態勢づくりを行った。
26	学校トイレ洋式化事業	避難所にも指定されている学校のトイレを一部洋式化する。		25,120		
	避難所感染症防止対策事業(避難所トイレ洋式化事業)	指定避難所として活用している市内小中学校体育館等のトイレの和式便器を洋式化する。	危機管理課	21,187	トイレ洋式化実施数:17施設(99基)	指定避難所の和式トイレを蓋つきの洋式トイレに改修することにより、避難情報発令時における感染症拡大を未然に防止することができた。
	小中学校トイレ洋式化事業	和式トイレを介しての感染対策として、便器の洋式化を行う。	教育総務課	3,933	市立小中学校の計14基の洋式化を行った。	水を流す際のウイルス飛散を防止し、感染拡大防止を図れた。
27	コンビニ交付サービスの拡充	コンビニ交付できる各種証明書の範囲を拡充する。	市民課	5,678	コンビニ交付率 平成31年度…3.65% 令和2年度…6.36% 令和3年度…11.54%	桜井市外在住で桜井市に本籍がある場合、桜井市役所に来庁されなくても戸籍がコンビニで取得できるので、窓口の混雑緩和、非接触による感染拡大の防止効果が見込まれる。
28	防災無線システム整備事業	災害時に、感染の疑いのある避難者の情報を迅速に共有するため、無線機の充実を図る。	危機管理課	11,605	指令局設備:1式 MCA・DCR中継局設備:3式 MCA設備:22台 DCR設備:37台	指定避難所及び地域に無線機を配備することにより、避難情報発令時における感染拡大防止のための体制整備を図ることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
29	地元産材活用支援事業(繰越)	市の基幹産業の一つである木材産業への支援として、市内産材を加工した什器を購入し市庁舎に設置する。	管財契約課	34,997	木製ベンチ 10台 記載台ハイタイプ 4台 記載台ロータイプ 2台 待合椅子3人用・背もたれ付 10台 待合椅子2人用・肘掛付 12台 待合椅子1.5人用・肘掛付 12台 待合椅子3人用・背もたれ付き 8台 パンフレットスタンド 15台 執務机 6台 応接テーブル 21台 マガジンラック 1台	桜井市産材を用いた木製家具を庁舎各所に設置することにより、桜井市が木材のまちであることをアピールすることができた。
30	生活支援給付金	市県民税非課税世帯に対し、経済負担の軽減のため給付金を一人当たり5,000円給付する。	社会福祉課	49,727	5,770世帯 延べ8,969名へ給付	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、マスクや消毒液など感染予防に対する支出が増えている中、特に生活に影響がある低所得世帯に対し、経済的な支援を行うことで、生活の安定に寄与することができた。
31	市内宿泊者限定プレミアム観光振興券付与事業	市内宿泊施設に宿泊した者に対して、市内の土産物屋や飲食店で使用できるクーポン券を交付する。	観光 まちづくり課	52,002	クーポン券配布期間 10/1～10/26 クーポン券利用期間 R2 10/1～R3 2/28 参加宿泊施設数 18 参加店舗数 150 クーポン券配布枚数 38,380枚 クーポン券使用枚数 36,897枚 換金率 96.1%	感染拡大で影響を受けている宿泊事業者のみならず、市内の飲食店事業者等広く観光関連産業の支援に寄与した。
32	第二弾飲食店応援キャンペーン ”テイクアウトinSAKURAI”	家計支援、及び飲食店内での3密回避のため、飲食店のテイクアウト、デリバリーに利用できる第二弾の1,000円クーポン券を全世帯に配布する。	観光 まちづくり課	16,211	参加店舗数 49 クーポン券利用期間 10/1～11/30 クーポン券配布枚数 50,000枚 クーポン券使用枚数 29,860枚 換金率 59.7%	第一弾以上の店舗の参加やクーポン券の増額等により、市民の利便性や関心度が高まり、地域における消費を喚起・下支えに寄与した。
33	三輪素麺魅力発信事業	新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが減少した市の代表的な特産品である三輪素麺について、市内各社共通で使えるPR用広報物を作成する。	商工振興課	19,987	動画作成 リーフレット・ポスター作成 Youtube,Facebook,Instagram配信 など	三輪素麺の歴史や魅力を全国に向けて発信し、ブランド力が向上し、販売に好影響を与えた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
34	大神神社参道周辺地区観光案内誘導施設整備事業(繰越)	コロナ終息後のインバウンド需要に備え、大神神社周辺に、景観に合った多言語対応の看板を設置する。	商工振興課	9,082	大神神社参道周辺地区観光案内誘導施設整備(観光案内サイン)整備工事 7基	アフターコロナを見据えた誘導施設の整備により、地域での回遊を促し、滞在時間を増加させることで、地域の魅力発信につながった。
35	観光ボランティアガイド用機器整備事業	観光ボランティアガイドの活動に利用できるワイヤレスマイクを購入する。	観光まちづくり課	1,200	ワイヤレスガイドシステム ①親機 11 ②子機 55 ③充電器 2 ④イヤホンマイク 5 ⑤イヤホン 5	ワイヤレスガイドシステムを導入することで、密集を防ぎながら、観光ボランティアガイドから観光客へスムーズに情報伝達でき、市の観光受入環境強化につながった。
36	マスコットキャラクター「ひみこちゃん」を活用した「新しい生活様式」啓発事業	新型コロナウイルス感染拡大予防対策及び新しい生活様式の定着のため、市のマスコットキャラクターである「ひみこちゃん」の新イラスト(マスク姿等)を作成し、広報媒体全般に活用するとともにポスター(一般用及び子ども用)・チラシを作成し、市民に分かりやすく啓発する。	けんこう増進課	490	三密を避ける、手洗い・消毒をする、マスクを着用する、こまめな換気、ソーシャルディスタンス等全10種の新しいイラストを作成し、ポスター1,100枚、チラシ30,000枚等作成・配布	チラシは広報紙に折り込み全世帯に配布するとともに、ポスター配布等を通じ、学校や市内民間企業とも連携して啓発を行うことができた。
37	家庭でのオンライン学習環境の整備事業	GIGAスクール構想の推進のため、自宅にWi-Fi環境が整っていない家庭へモバイルルーターを無償貸与する。	学校教育課	913	265台貸し出し	全ての児童生徒に、家庭でのオンライン学習等を実施することができた。
38	市営住宅家賃等のコンビニ収納の導入	納付場所と機会を拡充することにより密を回避するため、市営住宅の家賃、駐車料等のコンビニ収納を導入する。	営繕課	2,486	コンビニ収納に対応するため、市営住宅等管理システムのプログラム改修を行った。	令和3年度当初から市営住宅家賃等のコンビニ収納を開始した。令和3年度中の全収納件数9,675件の内、943件(9.7%)がコンビニにおいて支払われた。令和3年度中の庁内及び市指定金融機関での窓口納付件数は、導入前の令和2年度と比べ2/3程度まで減少しており、納付場所と機会が拡散している。
39	有害野生獣侵入防止柵原材料支給事業	密回避のため、複数人で行う有害野生獣駆除活動が制限されることによる農産物への被害拡大を回避するため、防護柵を支給する。	農林課	5,489	7集落に総延長5,500メートル分の防護柵を支給	コロナ禍により野生獣駆除活動は制限されたが、防護柵を支給したことにより、獣害による営農意欲の低下を防いだ。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
40	水道基本料金の減免	水道基本料金を1か月分減免する。	経営総務課	33,000	令和2年11月・12月請求分 減免額 34,922,655円 システム改修費 913,000円	市民、事業者、公的機関において衛生対策の向上を図り、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため清掃、手洗いの実施励行の一助とし、使用料増加への支援とした。
41	オンライン会議のシステム構築	接触機会の減少のため、庁内、庁外問わず利用できるオンライン会議システムを導入する。合わせて議事録作成システムを導入する。	総務課	14,534	テレビ会議システム利用回数 379回 議事録作成システム利用回数 65回 (令和4年3月31日時点)	テレビ会議システムの利用にあたっては、接触回数が減り、またこれまで遠方等で受講が難しかった研修の参加など可能になった。また議事録作成システムの利用により、議事録作成時間が30%減少した。
42	給食費の保護者負担の軽減	公立小中学校の2学期給食費を2か月分減免する。合わせて令和3年3月分として精算する給食費の上昇分を減免する。		39,961		
	給食費の保護者負担の軽減	市内小中学校におけるすべての世帯に対し、2学期分の給食費を2か月分減免する。	学校教育課	35,912	2か月分(10、11月)給食費の補助	経済的負担軽減を図ることができた。
	給食費の保護者負担の軽減(歳入不足分)	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年4月及び5月に臨時休校を行ったが、その後の授業時間確保に伴う給食費の差額分について、臨時交付金を活用して保護者負担の軽減を図る。	学校教育課	4,050	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年4月及び5月に臨時休校を行ったが、その後の授業時間確保に伴う給食費の差額分	経済的負担軽減を図ることができた。
43	トイレ洋式化及び自動水栓化事業(繰越)	市内に存在する観光トイレや密回避のためにクラスの再編を行った幼稚園のトイレ等を洋式化及び自動水栓化する。		2,435		
	観光トイレの洋式化及び自動水栓化	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策と将来の観光需要回復に向け、初瀬観光駐車場トイレの洋式化及び自動水栓化を行う。	観光まちづくり課	1,245	大便器の洋式化 2基 小便器の自動水栓化 2基 手洗いの自動水栓化 1基	便器の洋式化によるウイルス飛散防止や自動水栓による非接触化により、感染拡大防止に寄与することができた。
	桜井西幼稚園トイレ洋式化及び空調設置事業	ウイルス飛散防止のためトイレを洋式化する。また、保育室の換気促進のため空調設備を設置する。	教育総務課	1,189	桜井西幼稚園の便器1基の洋式化し、また3歳児保育室の新設に伴い空調設備を設置した。	ウイルス飛散を防止し、また保育室の換気を徹底することにより感染拡大防止を図れた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
44	学校保健特別対策事業費補助金(繰越)	GIGAスクール構想の推進のため、小中学校各教室へのモニター設置、生徒・児童がタブレットを自宅へ持ち帰るための必要物品等を購入する。		15,200		
	PC(クロームブック)用ACアダプタ購入事業	生徒・児童がタブレットを自宅へ持ち帰るための必要物品等を購入する。	学校教育課	15,200	ACアダプタ 4,314台 ※購入数は実施計画番号45の事業での購入数との合計	家庭でのオンライン学習に活かした。
45	GIGAスクール構想体制強化事業(繰越)	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)の対象とならない又は超える部分について、地方単独事業として実施する。		24,557		
	小中学校普通・特別教室への大型モニター設置事業	GIGAスクール構想の更なる推進のため、市立小中学校の授業で活用するための大型モニターを設置する。	教育総務課	24,097	大型モニター及びスタンド 198台	学校における新しい生活様式の定着を促し、生徒・児童が多様な学びを享受できる教育体制の強化に寄与した。
	PC(クロームブック)用ACアダプタ購入事業	生徒・児童がタブレットを自宅へ持ち帰るための必要物品等を購入する。	学校教育課	460	ACアダプタ 4,314台 ※購入数は実施計画番号45の事業での購入数との合計	家庭でのオンライン学習に活かした。
46	学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策のための、マスクを市内小中学校に通う児童・生徒に配布する。	学校教育課	1,371	市内小学校11校 中学校4校対象	感染症予防対策を図ることができた。
47	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開にあたり感染症対策・学習保障を行うため、必要物品を市内小中学校に設置する。	学校教育課	18,311	市内小学校11校 中学校4校対象	感染症対策及び学習保障を行うことができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
48	児童福祉事業対策費等補助金	感染防止に配慮した児童虐待相談体制を構築するため、SNSによる相談窓口を設置する。	こども未来課	267	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SNSによる相談事業を実施・運営するためのスマートフォン(1台)購入</li> <li>・SNSによる相談事業を周知するためのチラシ・カード(各10,000枚)印刷、卓上のぼり(100セット)・のぼり旗(10枚)作成</li> <li>・スマートフォンの通信費(3か月分)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども、家庭に関して悩む保護者等が、新型コロナウイルスの感染やそのおそれを理由に来所相談を控える状況があった。</li> <li>・SNSによる相談事業を実施・運営することにより、相談者に新型コロナウイルスの感染防止に配慮した相談方法の選択肢が増えた。</li> <li>・相談対応数:32件(令和3年3月31日時点)</li> </ul>
49	児童福祉事業対策費等補助金	要保護児童等の安全確認、状況確認をスマートフォンを活用して行う。	こども未来課	68	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレビ電話機能により子どもの安全を確認するためのスマートフォン(1台)購入</li> <li>・スマートフォンの通信費(3か月分)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要保護児童等の安全確認が必要ではあるが、新型コロナウイルスの感染やそのおそれを理由に家庭訪問ができない状況があった。</li> <li>・スマートフォンのテレビ電話機能を活用することにより、新型コロナウイルスの感染防止に配慮した子どもの安全が可能となった。</li> <li>・子どもの安全確認件数:3件(令和3年3月31日時点)</li> </ul>
50	学校臨時休業対策費補助金	学校臨時休業に伴う給食停止により給食材料納品事業者の負担となった費用について補填する。	学校教育課	4,190	令和2年3月分の納入業者の負担となった費用の補填	納入業者の負担となった費用を補償・補填・賠償することができた。
51	教育支援体制整備事業費交付金(繰越)	第三次補正予算で成立した教育支援体制整備事業費交付金の地方負担に充当する。	教育総務課	2,500	保健衛生用品を購入し市立幼稚園5園で感染症対策を実施。(消毒液、消毒液スタンド、ペーパータオル等)	各種消耗品(消毒液、消毒液スタンド、ペーパータオル等)を有効活用することで、感染拡大防止を図れた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
52	子ども・子育て支援交付金	学童保育所が閉鎖されていた期間の使用料減免、及び子育て支援情報の発信を行う。		5,125		
	桜井市子育て支援相談・情報提供ライン ”つながる”	子育ての不安感を感じる子育て世帯にむけ、相談窓口の紹介や子育て情報を提供する。	けんこう増進課	153	需用費・インク・コピー用紙等備品購入費・タブレット料金役務費・利用料金	相談窓口、子育て支援情報、遊び場所等を必要な人に発信できた。
	子ども・子育て支援交付金 (新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業)	学童保育所が閉鎖されていた期間の使用料の減免する。	児童福祉課	4,972	対象者数(延人数):807人 臨時休業等日数(延日数):419日	学童保育所での蔓延を防止でき、かつ保護者の費用負担を緩和できた。

※ 総事業費は、端数調整を行っているため、内訳と合計に差異が生じることがあります。